

会社案内
Company Profile

地球規模で広がるリスク、深刻化する社会課題——。



私たちの社会は、現在、大きな転換点に向かっています。世界経済が発展し、人々の生活が豊かになる一方で、気候変動など地球規模でのリスクや社会課題が私たちの日常生活、経済・市場の安定化に大きな影響を及ぼしています。このようなリスクや社会課題の解決に向けて、多くのお客様は、AIやIoT、ビッグデータ解析などの技術を使ってビジネスのデジタル化を進め、次の時代、新しい時代を切り拓くイノベーションに、まさに今、取り組んでいます。デジタル化はお客様の価値観を変え、社会を変えるインパクトがあると私たちは考えています。お客様が求めるものが製品そのものの価値ではなく、製品を使用したことによる結果、つまり、お客様が使用することによって生まれる

「使用価値」へと変化しているのです。お客様が欲しいと思える新たな使用価値を提供するためには、モノ(製品)とコト(サービス)をデジタル化し、ソリューションとして提供することでお客様の業務プロセスの自動化を実現すること。そして、センシングとフィードバックのデータ活用によって、お客様の新たなビジネス機会の創出に貢献していく必要があります。

ソリューションの提供により、
お客様とともに社会課題の解決に貢献します。

トップメッセージ



世界中のお客様から選ばれ続ける企業、
社会から必要とされる企業をめざして

代表取締役 取締役社長
飯泉 孝

社会課題の深刻化や世界的なパラダイムシフトによる世の中の認識・常識の変化に対応するため、企業には売上収益や利益などの「経済価値」だけを追求するのではなく、社会課題の解決に貢献する「社会・環境価値」の提供が求められており、その実現には社会対応力を強化していくことが必要です。日立ハイテクグループではめざす方向性を全従業員が共有・理解するべく、企業ビジョンとして「ハイテクプロセスをシンプルに」、ミッションとして「私たちは、最先端分野でお客様の飛躍と成長をお手伝いします」を定めています。社会の変化に柔軟に対応していくには、難しいことを簡単に、複雑なことを単純に、お客様の業務プロセスをシンプルに変えていく必要があります。当社グループの従業員一人ひとりがこの企業ビジョン・ミッションに正面から向き合い、これまでのモノ(製品)で課題解決をするという発想を、社会課題またはお客様の課題を解決するという発想へと変えていくことで、当社グループならではの価値創出に取り組み、世界中のお客様から選ばれ続ける企業、社会から必要とされる企業をめざしています。

企業ビジョン [我々がお客様に届けたい理想の姿を描いたもの]

ハイテクプロセスをシンプルに

ミッション [我々の使命・任務]

私たちは、最先端分野で
お客様の飛躍と成長をお手伝いします

説明 [ビジョンとミッションを達成するための方策]

私たちのコア技術「見る・測る・分析する」は、ムダを減らし、生産性を最大化します。私たちがお届けするプロセス・システム・コンポーネント・マテリアルは、お客様とともに未来を切り拓きます。

2021中期経営戦略

経営方針

グローバル成長市場における
Focused Solutions Company

基本戦略

お客様の課題にフォーカスし、
「見る・測る・分析する」を基盤とした
技術・製品・サービスを通じて
ソリューションを提供

日立ハイテクグループでは、2021年度を最終年度とする「2021中期経営戦略」を策定しています。経営方針「グローバル成長市場におけるFocused Solutions Company」のもと、当社グループのコア・コンピタンスである「見る・測る・分析する(計測・分析技術)」「自動化・制御技術」「モノづくり力」に、先端産業分野の専門商社として培った「グローバル営業力・ビジネス探索力」を掛け合わせることで、汎用市場の中から個別化・高度化するお客様の課題を把握し、その課題にフォーカスした専用装置やサービス、ビジネスモデルといった特化型ソリューション(Focused Solutions)の提供に取り組んでいます。特に、成長領域であるBio/Medical、Device Techや、モビリティ、創薬、環境、社会・産業インフラなどの多様な市場(New Fields)において、私たちが事業を通じて、お客様のニーズに対応するとともに社会課題の解決に貢献していきます。それにより、専用市場を創造し、グローバルに拡大させることで、既存トップ事業のさらなる成長とともに、特化型ソリューションの提供による新たなトップ事業の創出・拡大へと取り組みを進めています。さらに今後は、当社グループの強みであ

る強固な信頼関係をもとにした「お客様・パートナーとのコラボレーション」を一層進化させて、お客様自身もまだ気づいていない、より個別化・高度化した課題を先回りして見つけ、製品やソリューションありきではなく新たな「使用価値」を提案していくことをめざします。

引き続き、変化を恐れることなく「日立ハイテクグループ」を追求しさらなる成長と社会への貢献を通じて、企業価値向上に努めてまいります。私たちはこれからも、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」をもととした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。そして、「日立ハイテクが無くなると困る」と言われる企業になること、つまり、社会の役に立ち、社会から必要とされることこそが、私たちの存在意義であると考え、さまざまな社会課題解決に貢献してまいります。

培ってきた強み

最先端分野のお客様に、
ほかにはない価値を提供してきた軌跡



先端産業分野における専門商社として、理化学機器・工業計器・産業機器・材料を販売し発展



(株)日立製作所の計測器事業・半導体製造装置事業を承継し、技術・製品力と営業力を融合。世界トップクラスの技術力・製品力と27カ国／地域に所在する事業拠点を活かしたグローバル営業力・ビジネス探索力、お客様・パートナーとのコラボレーションを掛け合わせ、高品質・高生産性などの価値をお客様に提供し、社会課題の解決に貢献



あらゆるもの「シンプルに」し、「社会対応力」の強化を図るための変革の一環として、理想の姿、使命・任務を明確にするため、企業ビジョン・ミッションを改定。新たな「日立ハイテク」としてスタート



メーカー機能と商社機能の融合により生み出される強み

モノを「見る・測る・分析する」というコア技術と自動化・制御技術、「匠の技術」を融合させたモノづくり力によって、優れた製品・サービスを提供

特許保有件数
8,000 件以上

技術五輪メダル獲得枚数(累計)
7 金
(国際大会)
88 銀
(国内大会)

顧客基盤
約2,200社

商材調達先
約4,200社

製造部材調達先
約1,500社

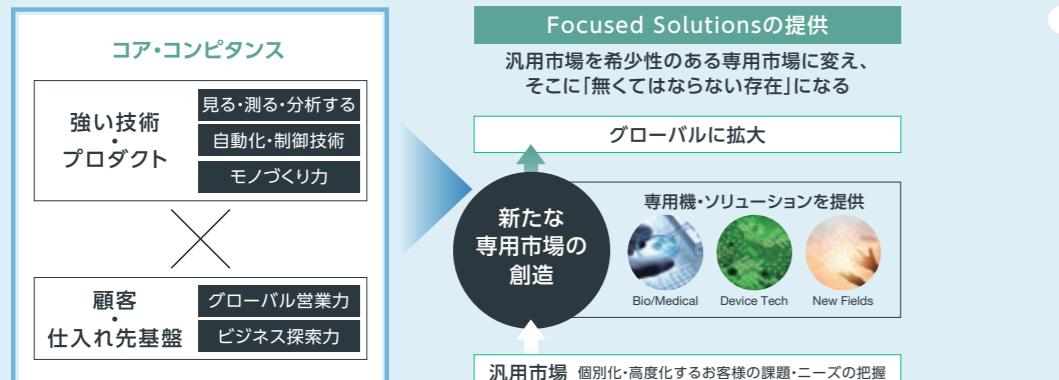
主なグローバル開発拠点
20 場所

Focused Solutions

日立ハイテクは Focused Solutions Companyへ

「Focused Solutions」とは、お客様と社会の変化を見据えたソリューションや取り組みを展開していくことで、お客様の最大価値の実現と社会課題の解決に貢献していく、日立ハイテクグループならではの持続的成長に向けた経営方針です。汎用市場の中から個別化・高度化するお客様の課題を把握し、コア・コンピタンスを活かしてその課題にフォーカスした専用装置やサービス、ビジネスモデルといった特化型ソリューションを体系化。それらをご提供することで、世界中のお客様から選ばれ続ける企業、社会から必要とされる企業をめざす私たちの挑戦もあります。

事業展開の基本スタンス



お客様の個別化・高度化する
課題・ニーズに特化した
Focused Solutionsを提供

ハイテク ソリューション の提供

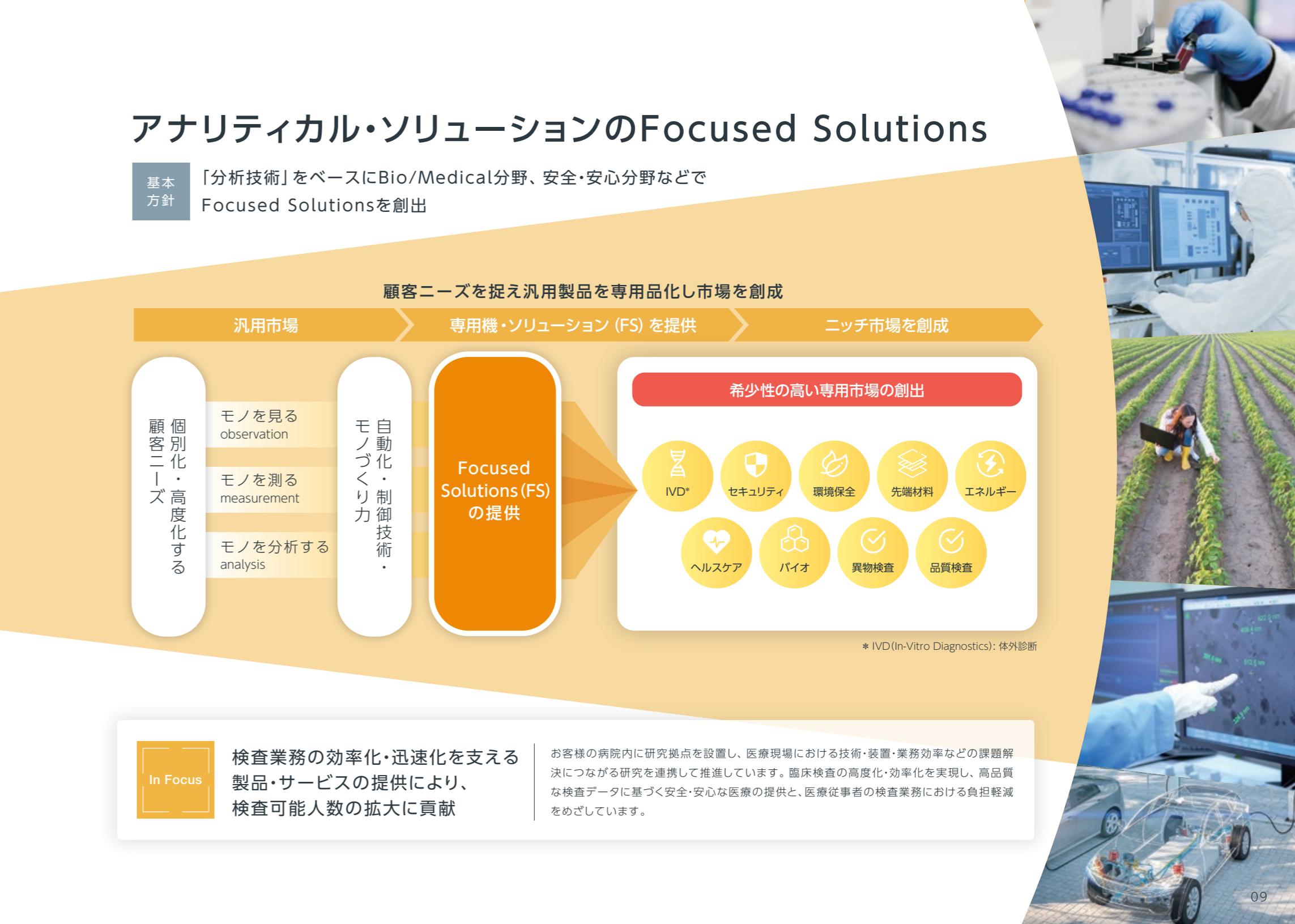
高い信頼性と
付加価値のある製品・
サービスを提供する

【強みを軸とした事業領域】

アナリティカル・
ソリューション

ナノテクノロジー・
ソリューション

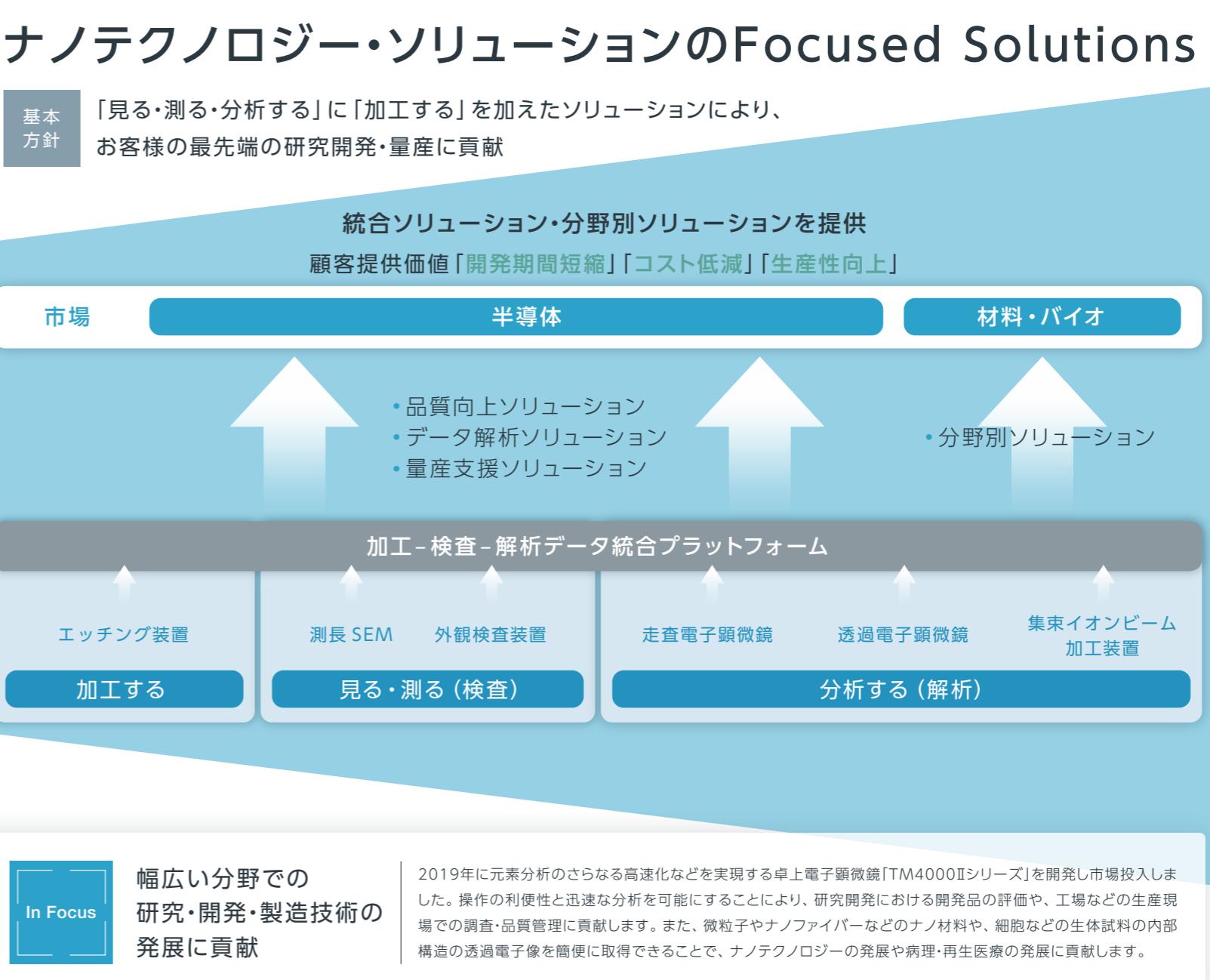
インダストリアル・
ソリューション



AI、IoT、5G…急速に発展する
デジタル技術を支えるため、
エレクトロニクス産業の
最前線において、お客様とともに
新しい時代の創造に挑戦する。

ナノテクノロジー・ ソリューション

電子線技術・光学応用技術による「見る・測る・分析する」に、高精度プラズマエッティング技術による「加工する」を加え、お客様の最先端の研究開発や量産に貢献し、新たな価値を提供しています。半導体分野では、加工・検査・解析工程をカバーする唯一の装置メーカーとして、開発期間短縮、コスト低減、生産性向上などの顧客ニーズに対応した統合ソリューションを、また材料・バイオ分野では、電池・創薬などの成長分野においてパートナーとの協創によるソリューションを提供しています。





インダストリアル・ソリューション

私たちの暮らしやビジネスを支える
さまざまなインダストリー、
モビリティ分野において、
高い専門性を活かした
ソリューションを提供する。

フロント力とエンジニアリング力を強化・融合し、お客様であるモノづくり企業の課題解決に貢献するソリューションの提供に取り組んでいます。FA(Factory Automation)、PA(Process Automation)、IoT、FVC(Full Value Chain)などのOT(Operational Technology)活用による顧客課題解決を起点にした高付加価値事業を創出するとともに、デジタルソリューション事業や分析評価サービス事業の強化や、事業投資を含めたパートナーとの事業提携による、新たなFocused Solutionsの開発にも取り組んでいます。

主な分野

インダストリー分野



- 顧客課題解決ソリューション
- 自動化と生産性を改善するデジタルソリューション
- 分析評価のサービス事業
- グローバルな営業力・顧客基盤(約2,200社)

強み

モビリティ分野



- グローバルな仕入先パートナー(約4,200社)
- OT×IT×ビッグデータ解析ノウハウ
- コア技術を有するパートナー企業との連携
- 画像処理技術、光学・レーザー検査技術、迅速検査技術

インダストリアル・ソリューションのFocused Solutions

基本方針

OTによる顧客課題解決を起点にした高付加価値事業の創出

インダストリー市場(製造業) モビリティ市場(製造・サービス業)



In Focus

高速・長距離伝送機器に使用される
光通信用部材の販売を通じ、
通信インフラの発展と安定性向上に貢献

当社が販売する光通信用部材が、次世代通信インフラ基盤を支える高速・長距離伝送機器や、大規模データセンターで使われる通信機器に使用されています。これにより、スマートフォンやインターネットなどの安定した通信環境や在宅勤務に必要なクラウド環境の構築に貢献し、人々の快適な暮らしを支えています。



価値創造の源泉

事業を通じた社会への価値提供。
その原動力は「研究開発」と「イノベーション推進」、
および「知財活動」

私たちはさまざまな外部組織とも広く連携しながら、「顧客第一主義」を貫く経営戦略のもと、事業戦略・研究開発戦略と知的財産戦略の融合をめざす三位一体の活動を柱にしています。

研究開発

社会に向けて新しい価値を提供しながら、競争力の強化を図ってきた日立ハイテクグループ。その源泉は、最先端の技術開発と革新的なビジネスモデル創出にあります。自社で開発を行うアーティカル・ソリューションとナノテクノロジー・ソリューションを中心には、ハード・ソフトの両輪で最先端の技術開発を推進しています。加えて、IoT、AIといった大きなトレンドを取り込みながら、既存技術を強化し、お客様の課題を解決する新たなビジネスの創出に努めています。社内での開発はもとより、(株)日立製作所の研究開発グループとも緊密に連携し、日立グループでのシナジー効果を発揮して先

進的な技術開発に取り組んでいます。また、「ニーズの先取り」「重要技術の先行取り込み」などのために、世界的なコンソーシアムへの参画、大学・研究所との共同研究、高い技術と専門性を有するベンチャー企業とのパートナーシップ構築なども推進しています。

積極的な研究開発投資を通じて、計測・分析技術基盤の強化を図り、社会課題またはお客様の課題解決につながる、ソリューションの開発に注力しています。

イノベーション推進

持続的な成長を実現するために、当社グループでは全社共通の基盤技術と、他社との差別化のカギとなる重要技術の開発・獲得に取り組むとともに、さまざまな社外組織と広く連携して、「新事業の創生」「既存事業の革新」を推進しています。その手段は、オープンイノベーションを基本としています。具体的には、お客様やパートナー、ベンチャー企業および国内外の大学・研究機関との連携によって、事業創生・革新に向けたアイデア立案のスピードを加速するとともに、個別事業の独創性と付加価値を高めています。

また、ベンチャーキャピタルやスタートアップ企業への出資を通じた知見・ノウハウの獲得にも力を入れています。社内に対しては、講演会や研修などを通じて社内の活性化を図るとともに、新事業のアイデアを広く公募し、新事業テーマの立案と複数案件の事業化を実現しています。事業化においては、内容に応じて新会社として事業の分離を行うなど、柔軟な判断を下せる体制・仕組みを整えています。

知的財産の活用

IoT技術の普及が進んだ現在、「知的財産(知財)」の範囲は、装置から取得できるデータなどの情報財にまで拡大し、情報財の帰属や二次利用の可否が問われています。また、他社との協業やM&Aなど、外部リソースを活用するオープンイノベーションでは、協業相手やM&A候補先を知財の観点から評価することが求められています。産業界のこうした変化に対応するため、「知的財産本部」が各事業をサポートする体制を整えています。

知的財産本部では、各事業部門と連携し、知的財産の取得・活用・対策といった活動に加え、世の中の変化を踏まえた知財活動の強化など、知財戦略全般を策定実行しています。さらに、知財グローバル化に対応できる人材の育成、また海外での知財活動の強化や海外グループ会社の知財活動の支援を行うことで知財の面から事業活動に貢献しています。

イノベーションプラットフォーム

オープンイノベーション

お客様、パートナー、ベンチャー企業

海外・国内の大学・研究機関

技術開発

技術戦略の策定

DX^{*1}支援・デジタルツイン^{*2}の推進

基盤技術開発・差別化重要技術の開発

ソフト開発環境の提供

事業開発

事業投資推進・知見・ノウハウの獲得と展開

事業化・デジタル・リテラシー^{*3}の推進

トップダウン型 新事業テーマの立案・推進

IoTプラットフォームの提供

公募型 新事業テーマの立案・推進

社内イノベーション活性化(講演会・研修)

事業化

新事業創生

・自社において新事業推進

・新会社として事業分離

既存事業の革新

自社の既存事業

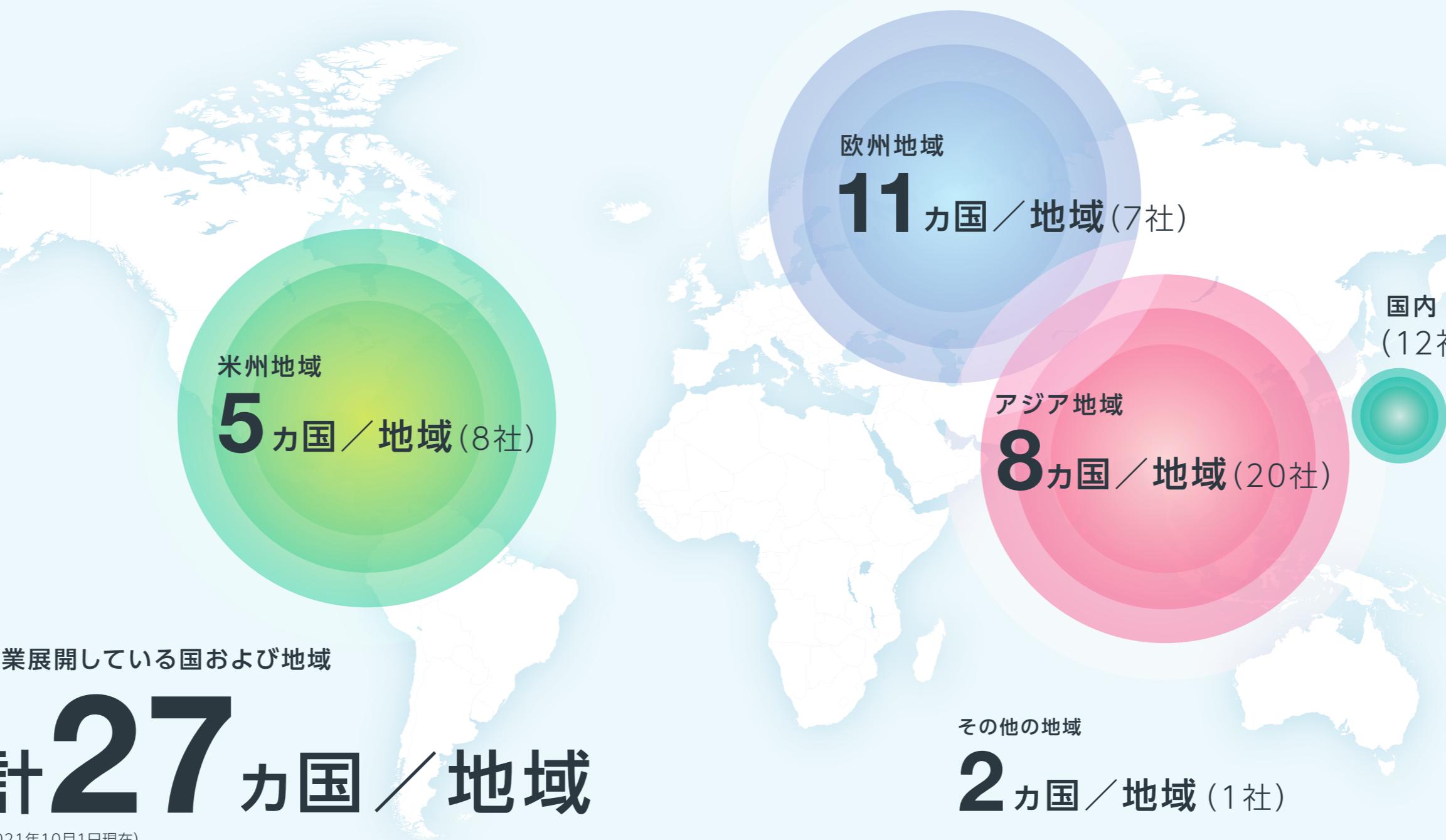
*1 DX: Digital transformation

*2 デジタルツイン: リアルタイムに収集したデータをサイバー空間に送り、現実世界と同様の状況で仮想モデルを用いてシミュレーションなどをを行うこと

*3 フィジビリティスタディ: 新事業の実現可能性の検証

グローバルネットワーク

日立ハイテクのネットワークは、27カ国／地域および国内17拠点に展開しています。そこでこれまで培ってきた、約2,200社の顧客基盤と商材調達先約4,200社との強い信頼関係を活かしながら、世界中のお客様やパートナーとのコラボレーションを開いています。



持続可能な社会のために

社会課題の解決とお客様への貢献を果たすため、持続的な成長に必要不可欠なマテリアリティ

日立ハイテクグループは、社会課題解決のために取り組むべきマテリアリティ（重要課題）として、21世紀の国際社会の共通ルール・達成目標に位置づけられているSDGs*を踏まえ、5つのテーマを特定しています。

マテリアリティの特定は、地球環境が守られるからこそ、健全な社会やビジネスが成り立つという考えが前提になっています。さらに、私たちが提供している製品・サービスは、環境、バイオ・医療、情報通信、社会インフラなど、さまざまな分野に欠かすことができないものです。これらの分野でさらに事業を拡大することは、社会やお客様への貢献はもとより、当社グループの大きな成長にもつながります。特定した5つのマテリアリティへの取り組みは、自らの企業価値を持続的に高めて成長していくために必要不可欠な活動です。

* SDGs(Sustainable Development Goals):持続可能な開発目標。「2030年までに全世界で達成をめざす社会課題解決の目標」として、2015年9月に国連サミットで採択され、17の分野別目標(Goals)と169のターゲットによって構成されています。

CSRへの取り組みに関する詳細な内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/>



日立ハイテクグループのマテリアリティ



持続可能な地球環境への貢献

環境に配慮した製品・サービスの提供やバリューチェーン全体での取り組みにより、持続可能な消費と生産をめざします。

- 主な活動
- 事業活動におけるCO₂排出量削減計画の立案と実行
 - 自社製品のエコデザインによる廃棄物発生量の抑制



健康で安全、安心な暮らしへの貢献

医療、水・食品、社会インフラの3分野を中心に、人々が健康で豊かな生活を送り続けることができる未来に貢献します。

- 主な活動
- 検体・試薬の微量化、検査の迅速化を図る装置・サービスの提供による、健康診断受診者数増加への貢献
 - 水、食物、人体への有害物質を検出する装置の製造と販売



科学と産業の持続的発展への貢献

日立ハイテクグループの技術を最大限に活用・高密度化して生産向上や製品の品質向上を支え、科学と産業の持続的発展に貢献します。

- 主な活動
- 「理屈離れた」の解消および将来的なサイエンティスト育成と科学技術発展への貢献
 - 最先端のデジタルエンジニアリング技術を活用したソリューションの提供により、モノづくり企業の業務プロセス改革実現



健全な経営基盤の確立

長期的に企業価値を向上させるためにコーポレートガバナンスの実効性向上に努め、社会から信頼され、必要とされ続ける企業をめざします。

- 主な活動
- 取締役会の実効性向上によるコーポレートガバナンスの強化
 - 製品安全の深化活動による安全第一の徹底
 - CSRサプライチェーンの実現に向けた、継続取引先に対する説明会の開催



多様な人財の育成と活用

人財を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、継続的なイノベーションを創出できる変革型人財の育成をめざします。

- 主な活動
- イノベーション創出につながる多様な人財が活躍できる組織づくり
 - 人財を育成する多様な教育研修の継続実施
 - 災害ゼロ職場の確立に向けた取り組み

マテリアリティに関する詳細な内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<http://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/>





コーポレートガバナンス

長期的な企業価値向上に向けた
ガバナンスのさらなる
実効性向上に加えて、
内部統制システムの整備も図り、
信頼され、必要とされ続ける
企業づくりに努めています。

日立ハイテクグループでは、事業目的の達成を著しく阻害する事象や問題をリスクと捉え、企業価値向上のためにリスクを適切に把握・管理するリスクマネジメント体制を整備しています。また、「基本と正道」「損得より善悪」の考え方のもと、ステークホルダーの皆様から信頼される企業づくりをめざして、コンプライアンスの徹底に努めています。情報セキュリティの観点では、営業・技術情報や個人情報などの流出防止のため、その強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

当社グループの取引や投資、M&Aなどの事業活動に係るリスクについては、取締役会、経営会議などにおける審議ならびに「取締役会規則」および「決裁基準」などに基づく決裁制度の運用により、予防・管理を行っています。

また、贈収賄防止、独占禁止、反社会的取引防止に係る法令遵守や労働、知的財産、輸出入、調達、営業、情報セキュリティ、財務報告、環境、品質、安全などに係るリスク(業務リスク)については、「リスク管理規則」を制定し、各担当部署が適切に把握・管理する体制を構築しています。なお、業務リスクについては、Chief Risk management Officer (CRO) が委員長を務める内部統制統括委員会が、傘下に設置されたJ-SOX委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境委員会を統括し、各委員会は各々が担当するリスクへの対策や予防施策について各担当部署を指揮する体制としています。

事業継続マネジメント(BCM*)についても、強化に向けた取り組みを推進しています。

* BCM : Business Continuity Management

コンプライアンス

法令・規則の違反や不祥事の発生は、当社グループの基本理念である「あらゆるステークホルダーからの信頼獲得」を妨げ、企業価値を大きく損なうものであることから、当社グループでは、コンプライアンス(法令、社内規則、社会正義、公序良俗などの遵守)の徹底をあらゆる企業活動の前提であると捉えています。「基本と正道」「損得より善悪」に基づいた判断・行動を着実に実践するという方針に基づき、内部通報制度の運営、従業員に対するコンプライアンス教育・啓発活動の実施などを行い、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。

情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティへの取り組みを重要性の高い課題と認識して、規則と組織の整備、全従業員への周知徹底を図っています。情報セキュリティ管理体制の推進組織としては情報セキュリティ委員会を設置し、経営層から従業員に至るまで全社一丸となり、「機密情報漏洩防止三原則」に則ってさまざまな活動を行っています。



サプライチェーン・マネジメント

パートナー(調達先・仕入先)と
良好な協創関係を構築し、
相互理解と信頼関係の維持向上に
努めています。

日立ハイテクグループは「パートナーとの協創関係の構築を基本とした、グローバル競争に勝ち抜く調達保全と製品コスト競争力の強化」を調達戦略の重点基本方針として、「調達リスクマネジメントの強化」「製品コスト競争力の強化」「調達コンプライアンスの徹底」に注力しています。グローバル戦略・製品戦略・強固なサプライチェーンの構築を一体化することで、競争力のある製品づくりをめざします。



調達リスクマネジメントの強化

パートナーの調達品質リスク管理のため、「品質管理項目合意書」を締結し、アセスメントによる品質レベルチェックを行っています。また、品目別に調達先の推奨度を毎年見直したデータベースを構築し、設計部門とも共有することで、製品開発段階でのパートナーの品質・リスク管理を行っています。

製品コスト競争力の強化

製品開発にリソースを集中し、常に他社に先行した新製品を継続的に投入することを目的として、計画から試作までの製品構想段階から、パートナーとともにコストデザインによる原価のつくり込みを推進しています。パートナー各社が持つ最先端技術や製品の提案をもとに、量産開始までに目標原価を達成することで、日立ハイテク製品の機能・性能の最適化・コスト競争力の強化を実現しています。

調達コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底をあらゆる企業活動の前提であると捉え、調達活動でも同様に「損得より善悪」に基づきパートナーと良好な協創関係を築き、長期的視点での相互理解と相互関係の維持向上に努めています。また、児童労働や紛争鉱物の購入を排除するなどの社会的責任を果たすだけでなく、調達活動における、あらゆる不正の防止・法令遵守を徹底しています。

環境CSR対応調達の推進

当社グループは、購入する製品や部品、材料などは環境に配慮されたものを優先的に購入する「グリーン調達」を実施しています。パートナーの皆様が環境保全活動に積極的に取り組んでくださるよう、グリーンサプライヤーに認証・登録するなど働きかけやサポートを行っています。また、情報発信とCSR意識の共有を図るため、取引先説明会を開催し、CSR調達活動を推進しています。



取引先説明会の様子(那珂地区)



理科教育の振興支援

自社製品の卓上電子顕微鏡を活用した、理科教育支援活動を行っています。身近な物をミクロのスケールで見る体験を通じて子どもたちの科学技術への興味を喚起し、「理科離れ」という教育現場の課題解決に寄与することを目的としています。国内外の小・中学校への出前授業や科学館等への展示など、数多くの学習イベントに協力するだけでなく、リモート観察を活用した出前授業を開始するなどして、活動内容の充実を図っています。

海外においては、現地日本人学校やナショナルスタッフによる、現地学校に向けた出前授業も実施しています。

今後も活動の定着化に向け、さまざまな関連団体と協力し、科学研究を担う次世代人財育成に貢献していきます。



電子顕微鏡を活用した理科教育支援活動

地域貢献

「企業市民として地域に必要とされる存在でありたい」との考え方のもと、事業活動を通じて地域社会に貢献するとともに、リソースを活かして地域の課題解決や発展に貢献することで、良好な関係構築に努めています。また、地域コミュニティをはじめステークホルダーとの継続的なコミュニケーションは、企業活動への正しい理解や認知度向上、ブランドの価値向上につながります。



「クーガーズ」によるスポーツ振興活動



「日立ハイテク クーガーズ」は、バスケットボール女子日本リーグ (Wリーグ) に所属する女子バスケットボールチームです。茨城県ひたちなか市に那珂工場（現（株）日立ハイテク）が設立された1961年の誕生以来、当社のシンボルスポーツとして従業員とともに歩んできました。近隣保育園でのバスケットボール教室や、小中学生を対象としたバスケットボールクリニックを全国で行い、地域の方々と交流する活動に積極的に参加し、地域のスポーツ振興に貢献しています。

地域社会とのつながりに関する詳細な活動内容や成果については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.hitachi-hightech.com/jp/about/csr/social/community/>



拠点情報

(2021年10月1日現在)

日本	(株) 日立ハイテク 国内グループ拠点 本社 (東京) 北海道支店 東北支店 那珂地区 那珂地区サイエンスラボラトリ 那珂地区マリンサイト ひたちなか営業所 栃木営業所 東京テクニカルセンタ 東京ソリューションラボ 晴海オフィス
----	---

国内グループ会社

(株) 日立ハイテクソリューションズ
(株) 日立ハイテクネクサス
(株) 日立ハイテクサポート
(株) 日立ハイテクフィールディング
(株) 日立ハイテクファインシステムズ
(株) 日立ハイテクマニファクチャ & サービス
(株) 日立ハイテクサイエンス
(株) 日立ハイテク九州
ギーゼッケ・アンド・デブリエント (株)
Chorus Call Asia (株)
(株) NeU

欧州地域	日立ハイテクヨーロッパ会社 日立ハイテクロシア会社 日立ハイテクアイルランド会社 日立ハイテクアナリティカルサイエンス会社 日立ハイテクアナリティカルサイエンスドイツ会社 日立ハイテクアナリティカルサイエンスフィンランド会社 VLC フォトニクス会社
------	---

米州地域	日立ハイテクアメリカ会社 日立ハイテクサイエンスアメリカ会社 日立ハイテクアナリティカルサイエンスアメリカ会社 アプライドフィジックステクノロジーズ会社 MagArray 会社 日立ハイテクカナダ会社 日立ハイテクメキシコ会社 笠戸地区 九州支店 大牟田センタ
------	---

アジア地域	日立ハイテクシンガポール会社 日立ハイテクマレーシア会社 日立ハイテクタイランド会社 スマートファクトリー & サービスホールディングタイランド会社 日立ハイテクアマタスマートサービス会社 日立ハイテクインドネシア会社 日立ハイテクインド会社 日立ハイテク上海会社 日立ハイテクダイアグノスティクス上海会社 日立ハイテク香港会社 日立ハイテク深圳会社 日立ハイテクアナリティカルサイエンス上海会社 日立ハイテク韓国会社 日立ハイテク台湾会社 日立儀器 (蘇州) 会社 日立儀器 (大連) 会社 日立儀器 (上海) 会社 常州今創日新国際貿易有限公司 日立科学儀器有限公司 日立科学儀器 (北京) 有限公司
-------	---

中東地域	日立ハイテクイスラエル会社
------	---------------

会社概要

(2021年10月1日現在)

商 号	株式会社 日立ハイテク Hitachi High-Tech Corporation	資 本 金	7,938,480,525円
従 業 員 数	連結12,276名、単独4,868名 (2021年3月31日現在)		
代 表 者	代表取締役 取締役社長 飯泉 孝	ネ ッ ト ワ ー ク	事業展開している国および地域: 27カ国/地域 国内: 12社 海外: 36社
本 社 所 在 地	〒105-6409 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネススター TEL: (03) 3504-7111		
設 立 年 月 日	1947年4月12日		

役員一覧

(2021年10月1日現在)

取締役

中畠 英信	家次 晃 取締役	飯泉 孝*	唐澤 和男 専務執行役員 産業ソリューション事業統括本部長
飯泉 孝	谷口 昌弘 取締役	本田 積慈*	高根 淳 常務執行役員 CTO 兼 モノづくり統括本部長
本田 積慈	長谷川 雅彦 取締役	桜井 真司*	坂詰 卓 専務執行役員 アナリティカルソリューション事業統括本部 副統括本部長
三浦 英俊	加賀田 美朗 取締役	石和 太 専務執行役員 ナノテクノロジー・ソリューション事業統括本部長	島津 利 専務執行役員 産業ソリューション事業統括本部副統括本部長
桜井 真司	取締役	三浦 英俊*	加藤 仁 専務執行役員 CSO 兼 経営戦略本部長

監査役

砂山 和廣 監査役
中島 隆一 監査役

執行役員

*の執行役員は取締役を兼務しています。

高木 由充 常務執行役員 アナリティカルソリューション事業統括本部 副統括本部長	小室 修 執行役員 ナノテクノロジー・ソリューション事業統括本部 副統括本部長
CLBO 兼 Lumada 事業推進室長 兼 産業ソリューション事業統括本部副統括本部長 兼 (株)日立ハイテクソリューションズ取締役社長	
CR : Chief Risk Management Officer	
CO : Chief Financial Officer	
CHRO : Chief Human Resources Officer	
CSO : Chief Strategy Officer	
CTO : Chief Transformation Officer	
CCO : Chief Digital Officer	
CMO : Chief Marketing Officer	
CT : Chief Technology Officer	

橋本 成志
執行役員
監査室

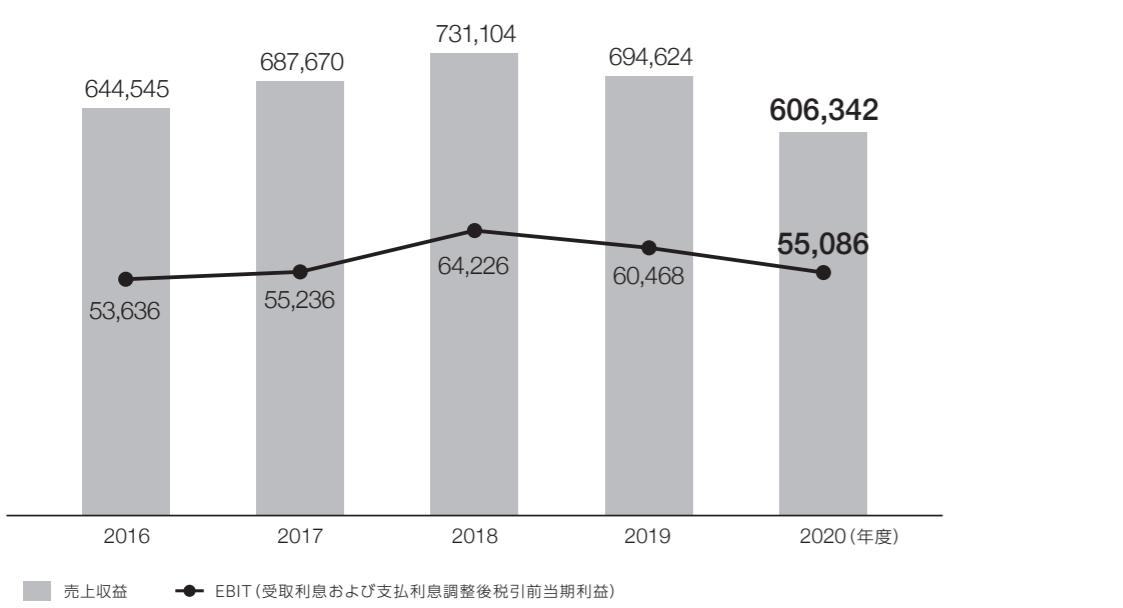
坂詰 卓
執行役員
アナリティカルソリューション事業統括本部
副統括本部長

島津 利
執行役員
産業ソリューション事業統括本部副統括本部長

CLBO : Chief Lumada Business Officer
CO : Chief Financial Officer
CHRO : Chief Human Resources Officer
CR : Chief Risk Management Officer
CSO : Chief Strategy Officer
CTO : Chief Transformation Officer
CCO : Chief Digital Officer
CMO : Chief Marketing Officer
CT : Chief Technology Officer

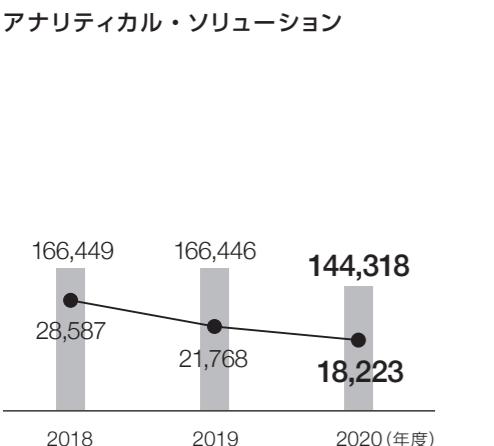
財務情報 (連結)

売上収益およびEBITの推移 (単位:百万円)

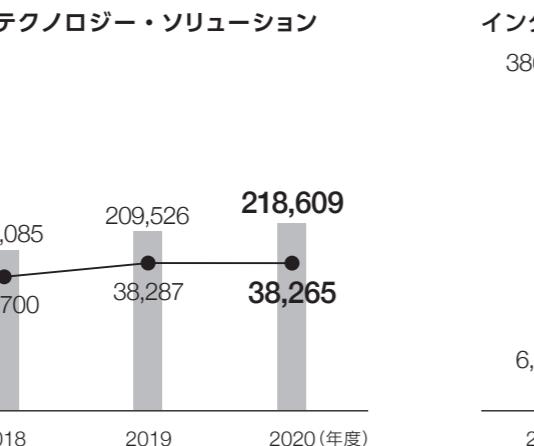


セグメント別売上収益およびEBITの推移 (単位:百万円)

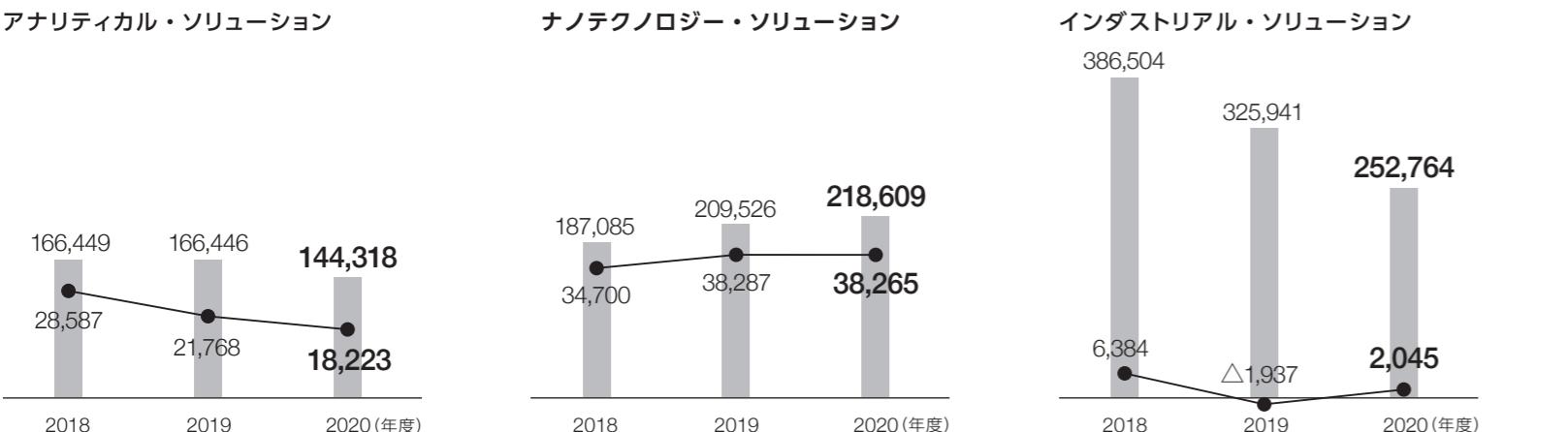
アナリティカル・ソリューション



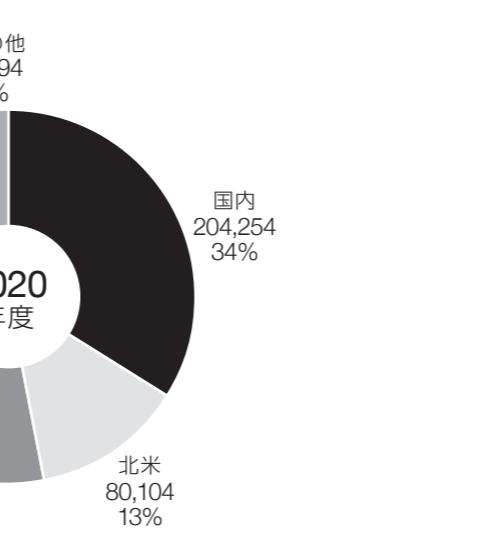
ナノテクノロジー・ソリューション



インダストリアル・ソリューション



地域別売上収益 (単位:百万円)



連結財政状態計算書 (単位:百万円)

2020年度(2021年3月31日現在)	
資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
現金及び現金同等物	営業債務
営業債権	未払法人所得税
棚卸資産	契約負債
前渡金	その他の流動負債
その他の流動資産	流動負債合計
流動資産合計	188,382
非流動資産	非流動負債
有形固定資産	退職給付に係る負債
無形資産	その他の非流動負債
その他の非流動資産	非流動負債合計
非流動資産合計	35,174
資産合計	負債合計
資本の部	223,556
親会社株主持分	資本合計
資本金・剰余金	398,133
その他の包括利益累計額	負債及び資本合計
親会社株主持分合計	621,689
非支配持分	
資本合計	
負債及び資本合計	

※ 当社は国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

連結損益計算書 (単位:百万円)

2020年度(2020年1月1日～2021年3月31日)	
売上収益	606,342
売上原価	△432,339
売上総利益	173,803
販売費及び一般管理費	△119,993
調整後営業利益	54,710
その他の収益	4,011
その他の費用	△1,113
営業利益	54,998
金融収益	267
金融費用	△613
持分法による投資損益	434
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	55,086
受取利息	294
支払利息	△163
税引前当期利益	55,217
法人所得税費用	△12,000
当期利益	45,177
当期利益の帰属：	
親会社株主持分	42,232
非支配持分	285
合計	42,517